

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成22年度から公益法人会計基準(平成21年10月16日 公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の証券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券……………時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法の規定による定率法で実施している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用している。

並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………当期末の必要額を計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	150,000,000			150,000,000
投資有価証券	100,000,000			100,000,000
小 計	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	376,466,137	15,234,871	18,367,147	373,333,861
研修基金積立資産	500,000,000			500,000,000
通常財産資産	1,000,000			1,000,000
小 計	877,466,137	15,234,871	18,367,147	874,333,861
合 計	1,127,466,137	15,234,871	18,367,147	1,124,333,861

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預 金	150,000,000	4,000,000	146,000,000	
投資有価証券	100,000,000		100,000,000	
小 計	250,000,000	4,000,000	246,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	373,333,861			373,333,861
研修基金積立資産	500,000,000		500,000,000	
通常財産資産	1,000,000	1,000,000		
小 計	874,333,861	1,000,000	500,000,000	373,333,861
合 計	1,124,333,861	5,000,000	746,000,000	373,333,861

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
土 地	85,734,521		85,734,521
建 物	200,347,555	107,343,299	93,004,256
（うち試験所分）	(4,147,500)	(891,610)	(3,255,890)
建物付属設備	52,508,770	35,628,806	16,879,964
（うち試験所分）	(3,258,150)	(2,668,368)	(589,782)
構築物	14,443,153	13,944,989	498,164
車輛、運搬具	909,880	909,879	1
什器備品	41,796,185	39,285,887	2,510,298
（うち試験所分）	(26,622,550)	(24,414,157)	(2,208,393)
合 計	395,740,064	197,112,860	198,627,204
（うち試験所分）	(34,028,200)	(27,974,135)	(6,054,065)

以下の固定資産について平成19年度において減損損失を計上した。

種類 土地

場所 長野市大字南長野字幅下

減損損失の金額 88,189,000円

評価金額の算定方法 市場価格による。

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
国 債	0	0	0
長野県債	0	0	0
その他の地方債	101,887,345	100,850,000	△ 1,037,345
合 計	101,887,345	100,850,000	△ 1,037,345

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

14 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債権により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実な方法で運用を行っている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の会計処理規則等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還が確実な商品のみを運用する。

15 その他

該当なし。

財務諸表附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載したとおり

- 2 引当金の明細 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,182,345	19,514,461	19,182,345	0	19,514,461
退職給付引当金	376,466,137	15,234,871	18,367,147	0	373,333,861
合 計	395,648,482	34,749,332	37,549,492	0	392,848,322